

半 期 報 告 書

(第20期中) 自 平成11年7月1日
至 平成11年12月31日

株式会社ドン・キホーテ

東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号

(431304)

半 期 報 告 書

(第20期中) 自 平成11年7月1日
至 平成11年12月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年3月17日提出

会 社 名 株 式 会 社 ド ン ・ キ ホ ー テ

英 訳 名 Don Quijote Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 安 田 隆 夫

本店の所在の場所 東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号 電話番号 03-5667-7511(代表)

連絡者 取締役
経営戦略本部長 高 橋 光 夫

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 資本金の増減	2
2. 株式の総数	2
3. 株式の状況	3
4. 株価及び株式売買高の推移	4
5. 役員の変動	4
6. 従業員の状況	4
第2 事業及び営業の状況	5
1. 事業の状況	5
2. 営業の状況	5
第3 設備の状況	7
1. 設備の変動	7
2. 設備計画	7
第4 経理の状況	8
1. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
2. その他	18
中間監査報告書	
第二部 保証会社等の情報	23

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当 半 期 末 現 在 の 資 本 金
5,427,900千円	- 千円	5,427,900千円

(注) 当上半期末における商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	新株発行予定残数	発 行 価 格	資 本 組 入 額	発 行 予 定 期 間
平成10年 9月25日	84,800株	4,316円	2,158円	平成12年10月2日～ 平成15年10月1日
平成11年 9月28日	16,400株	26,580円	13,290円	平成13年10月2日～ 平成16年10月1日

(注) 1. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のことであります。

2. 新株発行予定残数、発行価格及び資本組入額については、平成11年8月20日付の株式分割に伴う調整を行っております。

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	39,000,000株	(注)
計	39,000,000	

(注) 平成11年9月28日開催の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。

当会社の発行する株式の総数は39,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業名 協 会 名	摘 要
			当該半期末現在 (平成11年12月31日現在)	提出日現在 (平成12年3月17日現在)		
	記名式無額面株式	普通 株式	9,980,000 株	同 左	東京証券取引所 (市場第二部)	議決権を有して おります。
	計		9,980,000	同 左		

(注) 平成11年8月20日付で平成11年6月30日現在の株主に対し、1：2の株式分割を行いました。その結果、当中間期末における発行済株式総数は、9,980,000株となっております。

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

(平成11年12月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
安田隆夫	5,202.0	52.12
ユー・ビー・エス信託銀行株式会社	382.0	3.82
株式会社大和銀行	244.0	2.44
ザ・チェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	202.9	2.03
日興信託銀行株式会社	153.1	1.53
第一勧業富士信託銀行株式会社	133.9	1.34
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社)	130.4	1.30
三菱信託銀行株式会社	113.8	1.14
野村信託銀行株式会社	111.7	1.11
東洋信託銀行株式会社	110.3	1.10
計	6,784.1	67.97

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

ユー・ビー・エス信託銀行株式会社	382.0千株
株式会社大和銀行	244.0千株
日興信託銀行株式会社	153.1千株
第一勧業富士信託銀行株式会社	133.9千株
三菱信託銀行株式会社	113.8千株
野村信託銀行株式会社	111.7千株
東洋信託銀行株式会社	110.3千株

(2) 議決権の状況

(平成11年12月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	-株	-株	9,980,000株	-株	

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,200株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株 -	株 -	株 -	%	
	計		-	-	-	-	

4. 株価及び株式売買高の推移

	月 別	平成11年7月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	最 高	円 33,450	26,200	25,500	26,000	30,400	25,090
	最 低	円 21,780	19,800	19,000	17,700	23,000	15,000
	売 買 高	千株 810.9	1,104.7	879.0	930.9	922.5	692.2

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5. 役員 の 異 動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

氏 名	新 役 職 名	旧 役 職 名	異 動 年 月 日
高 橋 光 夫	取締役(経営戦略本部長)	取締役(管理本部長)	平成12年2月1日

6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
466人	292,877円

- (注) 1. 平均給与月額は、平成11年12月の税込支払給与額の平均額であり、基準外賃金を含み、賞与は含まれておりません。
2. 従業員数は、業容拡大に伴う中途採用により、前期末に比較し69名増加しております。
3. 上記従業員数には、臨時従業員1,370名(期中平均: 1日8時間換算)及び受入出向社員2名は含まれておりません。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 営業の状況

当社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）に係る会計処理は、税抜方式によっておりますので、この項に記載の売上高、仕入実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 概況

当上半期におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀のゼロ金利政策等により、景気は緩やかな回復局面に向かいつつありますが、個人消費や設備投資などの民間需要は、足踏み状態が続いております。加えて雇用の過剰感や円高による企業業績への圧迫等、依然として厳しい状況のまま推移しました。

小売業界におきましては、パソコンや携帯電話などの情報関連機器は好調に推移しましたが、雇用不安や所得の伸び悩みにより、個人消費が低迷するなど、全体として厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当社は、時間消費型の「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」という業態の創造確立に努めてまいりました。具体的には、豊富な品揃えの中に、個性的な商品を織り交ぜながら、お客様に買い物本来の楽しみを発見していただけるように取り組んでまいりました。また、深夜緊急に必要な日用品を、商品代無料で、お客様にお届けする「ミッドナイトヘルパー隊」という独自のサービスを始めるなどお客様サービスの質的向上に努めてまいりました。

さらに、営業基盤を強化するため、7月に千葉中央店を開店し、12月には初の本格的都心店となる渋谷店をオープンするとともに、めじろ台店を開店し、この結果、当中間期末店舗数は、22店舗（前期末19店舗）となりました。

これらの結果、当上半期におきましては、売上高352億93百万円（前年同期比78.9%増）、経常利益32億77百万円（前年同期比101.2%増）、中間純利益15億47百万円（前年同期比91.7%増）と引き続き大幅な増収増益を達成することができました。

なお、今後ともお客様に対するサービスの向上に努めていくことは当然といたしまして、更に、環境・騒音・交通渋滞等の問題の重要性についても十分に認識し、出店政策はこれまで以上に地域住民の生活環境への配慮に努めていく所存であります。

また、「コンピュータ西暦2000年問題」につきましては、経営上の重要課題との認識から、その対応を進めてまいりましたが、提出日現在、重大な問題は発生しておりません。今後のコンピュータ関連の危機管理に関しましては、当社システム部を中心に適宜対応してまいり所存であります。

(2) 仕入実績

(単位：千円)

期別 品目別	前上半期 〔自平成10年7月1日 至平成10年12月31日〕		当上半期 〔自平成11年7月1日 至平成11年12月31日〕	
	仕入高	構成比	仕入高	構成比
		%		%
家電製品	4,591,423	25.9	7,262,597	25.2
日用雑貨品	3,556,494	20.1	6,570,608	22.8
食品	2,521,472	14.2	4,738,521	16.5
時計・ファッション用品	5,015,264	28.3	6,694,305	23.3
スポーツ・レジャー用品	1,482,529	8.4	2,631,577	9.1
その他	538,852	3.1	886,600	3.1
合計	17,706,038	100.0	28,784,210	100.0

(注) 仕入数量については、取扱品種が多岐にわたり、数量表示が困難なため記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

期別 品目別	前上半期 〔自平成10年7月1日 至平成10年12月31日〕		当上半期 〔自平成11年7月1日 至平成11年12月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
家電製品	4,737,918	24.0	8,301,834	23.5
日用雑貨品	4,410,292	22.4	8,307,805	23.5
食品	2,963,562	15.0	5,832,272	16.5
時計・ファッション用品	5,054,016	25.6	8,298,472	23.5
スポーツ・レジャー用品	1,859,888	9.4	3,443,081	9.8
その他	699,465	3.6	1,110,427	3.2
合計	19,725,143	100.0	35,293,894	100.0

(注) 販売数量については、取扱品種が多岐にわたり、数量表示が困難なため記載を省略しております。

第3 設 備 の 状 況

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっておりますので、「設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1. 設 備 の 異 動

当半期中における主な設備の異動は、「2. 設備計画 (1) 設備の完成状況」に記載したほか、特記すべき事項はありません。

2. 設 備 計 画

(1) 設備の完成状況

前事業年度末(平成11年6月30日)において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当半期中に完成したものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名	設備内容	金額	完成年月
千葉中央店 (千葉県千葉市中央区)	新設店舗	929,907	平成11年7月
渋谷店 (東京都渋谷区)	新設店舗	457,592	平成11年12月
めじろ台店 (東京都八王子市)	新設店舗	238,289	平成11年12月
合計		1,625,789	

(注) 金額には、敷金保証金を含んでおります。

(2) 設備計画

当半期中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の 所要資金	着工予定 年 月	完成予定 年 月	完成後の 増加能力 (売場面積)
港山下店 (神奈川県横浜市中区)	新設店舗	売上増強	2,188,311	1,689,226	499,084	平成11年 8月	平成12年 2月	996㎡
相模大野店 (神奈川県相模原市)	新設店舗	売上増強	92,000	13,600	78,400	平成12年 2月	平成12年 4月	999㎡
環七杉並店 (東京都杉並区)	新設店舗	売上増強	2,517,000	1,377,863	1,139,136	平成11年 12月	平成12年 4月	996㎡
横須賀店 (神奈川県横須賀市)	新設店舗	売上増強	512,000	20,468	491,531	平成11年 12月	平成12年 4月	999㎡
大宮大和田店 (埼玉県大宮市)	新設店舗	売上増強	452,000	24,163	427,836	平成11年 12月	平成12年 5月	996㎡
第21期開店予定 5店	新設店舗	売上増強	1,550,000	10,000	1,540,000			
合計			7,311,311	3,135,321	4,175,989			

(注) 1. 今後の所要資金4,175,989千円は、借入金2,000,000千円及び自己資金2,175,989千円で充当する予定であります。

2. 予算金額、既支払額及び今後の所要資金には、敷金保証金を含んでおります。

3. 事業所名は、仮称であります。

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第19期中間会計期間（平成10年7月1日から平成10年12月31日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第20期中間会計期間（平成11年7月1日から平成11年12月31日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年12月21日大蔵省令第173号）附則第4項ただし書により、第20期中間会計期間から税効果会計を適用しております。

なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第19期中間会計期間（平成10年7月1日から平成10年12月31日まで）の中間財務諸表については、公認会計士森下忠重氏、公認会計士原根俊二氏及び公認会計士知久和彦氏の中間監査を受け、第20期中間会計期間（平成11年7月1日から平成11年12月31日まで）の中間財務諸表については、公認会計士岩崎哲也氏、公認会計士原根俊二氏及び公認会計士知久和彦氏の中間監査を受け、「経理の状況」の末尾のとおり中間監査報告書を受領しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成10年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成11年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		1,657,185		7,767,924		2,991,296	
2. 売掛金		409,597		539,701		364,568	
3. 有価証券	4	217,442		1,618,137		510,849	
4. 棚卸資産		5,619,061		7,663,044		6,307,748	
5. その他		552,844		515,320		310,334	
6. 貸倒引当金		3,201		3,459		2,893	
流動資産合計		8,452,929	53.1	18,100,670	57.4	10,481,904	46.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	1,389,043		2,061,537		1,991,486	
2. 土地	2	3,218,531		5,522,081		5,432,831	
3. その他		1,169,869		1,577,661		1,097,653	
有形固定資産合計		5,777,444	36.3	9,161,280	29.1	8,521,972	37.4
(2) 無形固定資産		10,078	0.1	859,363	2.7	802,364	3.5
(3) 投資その他の資産							
1. 敷金保証金		1,132,160		2,570,989		2,198,880	
2. その他	4	533,942		826,745		775,643	
3. 貸倒引当金		1,207		65		916	
投資その他の資産合計		1,664,895	10.5	3,397,669	10.8	2,973,607	13.1
固定資産合計		7,452,418	46.9	13,418,313	42.6	12,297,943	54.0
資産合計		15,905,347	100.0	31,518,983	100.0	22,779,848	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		3,811,846		6,452,366		3,819,527	
2. 短期借入金	2	1,150,000		4,550,000		-	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	606,400		555,400		578,400	
4. 未払法人税等		775,000		1,637,000		1,401,000	
5. 未払事業税等		178,000		-		-	
6. その他	3	590,402		628,096		725,749	
流動負債合計		7,111,648	44.7	13,822,862	43.9	6,524,676	28.7

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成10年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成11年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債		%		%		%
1. 長 期 借 入 金 2	965,800		410,400		676,600	
2. 役員退職慰労引当金	45,445		53,276		49,601	
3. そ の 他	4,650		18,472		13,755	
固 定 負 債 合 計	1,015,895	6.4	482,148	1.5	739,956	3.2
負 債 合 計	8,127,544	51.1	14,305,011	45.4	7,264,633	31.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,985,100	12.5	5,427,900	17.2	5,427,900	23.8
資 本 準 備 金	3,300,230	20.8	6,743,030	21.4	6,743,030	29.6
利 益 準 備 金	4,600	0.0	7,600	0.0	4,600	0.0
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	1,100,000		2,600,000		1,100,000	
2. 中間(当期)未処分利益	1,387,873		2,435,441		2,239,684	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	2,487,873	15.6	5,035,441	16.0	3,339,684	14.7
資 本 合 計	7,777,803	48.9	17,213,971	54.6	15,515,214	68.1
負 債 ・ 資 本 合 計	15,905,347	100.0	31,518,983	100.0	22,779,848	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成10年7月1日 至 平成10年12月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成11年7月1日 至 平成11年12月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	19,725,143	100.0	35,293,894	100.0	45,715,211	100.0
売 上 原 価	15,484,581	78.5	27,405,438	77.6	35,757,270	78.2
売 上 総 利 益	4,240,562	21.5	7,888,455	22.4	9,957,940	21.8
販売費及び一般管理費	2,799,951	14.2	5,182,728	14.7	6,826,828	15.0
営 業 利 益	1,440,610	7.3	2,705,727	7.7	3,131,112	6.8
営 業 外 収 益 1	208,969	1.1	600,268	1.7	609,207	1.3
営 業 外 費 用 2	20,559	0.1	28,027	0.1	91,421	0.1
経 常 利 益	1,629,020	8.3	3,277,968	9.3	3,648,899	8.0
特 別 利 益	-	-	285	0.0	133	0.0
特 別 損 失	41,289	0.2	-	-	45,438	0.1
税引前中間(当期)純利益	1,587,730	8.1	3,278,253	9.3	3,603,594	7.9
法人税及び住民税	780,505	4.0	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税	-	-	1,734,129	4.9	1,944,557	4.3
法人税等調整額	-	-	3,426	0.0	-	-
中間(当期)純利益	807,225	4.1	1,547,550	4.4	1,659,037	3.6
前期繰越利益	580,647		711,734		580,647	
過年度税効果調整額	-		176,156		-	
中間(当期)未処分利益	1,387,873		2,435,441		2,239,684	

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年7月1日 至 平成10年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年7月1日 至 平成11年12月31日〕
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p> <p>(1) 減価償却費の計上基準</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準</p> <p>(3) 法人税及び住民税並びに事業税等の計上基準</p>	<p>当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>役員退職慰労金内規に基づく年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間期に役員退職慰労金内規が整備されたこと、並びに役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつあることから、役員の在任期間にわたって費用配分することにより期間損益をより適正化するため役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当中間期発生額4,156千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度負担分41,289千円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は、4,156千円、税引前中間純利益は、45,445千円減少しております。</p> <p>当中間会計期間を一事業年度とみなして計算した課税所得に基づく税額を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>役員退職慰労金内規に基づく年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>商品 売価還元法による原価法</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年7月1日 至 平成10年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年7月1日 至 平成11年12月31日〕
3. 棚卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 ただし、当中間会計期間末において時価が帳簿価額より下落している有価証券のうち、当事業年度末までに回復すると認められるものについては、帳簿価額で計上しております。 当該有価証券の 当中間会計期間末 における時価 54,850千円 当該有価証券の 帳簿価額 59,188千円 <hr/> 差額（評価損） 4,338千円
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定に基づく定率法 （耐用年数の変更） 建物（建物附属設備を除く）については、当中間期から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は、4,599千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ4,599千円減少しております。	法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左

(追加情報)

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成10年7月1日 至平成10年12月31日〕	当中間会計期間 〔自平成11年7月1日 至平成11年12月31日〕
1. 賞与引当金	賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間期から支給見込額を未払費用として計上する方法に変更いたしました。これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は、31,895千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ31,895千円増加しております。	—
2. 事業税	—	前中間期まで販売費及び一般管理費に含めておりました事業税（当中間期333,702千円）については、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期においては、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。これに伴い、前中間期と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は333,702千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ333,702千円増加しておりますが、中間純利益への影響はありません。
3. 自社利用ソフトウェア	—	前中間期まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間期より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 税効果会計	—	当中間会計期間より、税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、資産が179,582千円増加するとともに、中間純利益は、3,426千円多く、中間未処分利益は、179,582千円多く計上されております。

(表示方法の変更)

前中間会計期間 〔自 平成10年7月1日 至 平成10年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年7月1日 至 平成11年12月31日〕
—————	未払事業税及び未払事業所税については、前中間期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間期においては未払事業税(320,000千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税については流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成10年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成11年12月31日現在)	前事業年度末 (平成11年6月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	559,863千円	1,147,702千円	847,143千円
2.担保提供資産	担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 土 地 3,114,479千円 建 物 768,486 計 3,882,966 (2)上記に対応する債務 短期借入金 1,150,000千円 一年内返済予定 長期借入金 606,400 長期借入金 965,800 計 2,722,200	担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 土 地 3,114,479千円 建 物 695,866 計 3,810,345 (2)上記に対応する債務 短期借入金 3,350,000千円 一年内返済予定 長期借入金 555,400 長期借入金 410,400 計 4,315,800	担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 土 地 3,114,479千円 建 物 720,042 計 3,834,522 (2)上記に対応する債務 一年内返済予定 578,400千円 長期借入金 長期借入金 676,600 計 1,255,000
3.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	—————
4.有価証券の所有目的の変更	—————	従来、投資その他の資産の「その他」に計上しておりました下記の有価証券は、当中間期において一時所有に目的を変更しました。 証券投資信託受益証券 10,000千円	—————
5.偶発債務	関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 (株)リーダー 56,000千円	関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 (株)リーダー 85,000千円	関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 (株)リーダー 50,000千円

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年7月1日 至 平成10年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年7月1日 至 平成11年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕
1. 営業外収益のうち主 要なもの	受 取 利 息 3,446千円	受 取 利 息 1,959千円 受 取 配 当 金 213,165 受取配当金は、上半期に多く 発生しており、下半期の発生見 込額は、約100,000千円であり ます。	受 取 利 息 6,097千円 受 取 配 当 金 345
2. 営業外費用のうち主 要なもの	情報機器使用料 98,131 支 払 利 息 14,220千円	情報機器使用料 166,162 支 払 利 息 28,027千円	情報機器使用料 230,230 支 払 利 息 55,198千円
3. 減価償却実施額	有形固定資産 193,772千円	有形固定資産 301,319千円 無形固定資産 7,024	有形固定資産 489,345千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年7月1日 至 平成10年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年7月1日 至 平成11年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕																																																																																				
リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・ リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>459,338</td> <td>274,205</td> <td>185,132</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>459,338</td> <td>274,205</td> <td>185,132</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残 高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>95,637千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>97,144</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>192,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,195千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,993</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方 法</p> <p>リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法に よっております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	その他	459,338	274,205	185,132	合 計	459,338	274,205	185,132	1 年 内	95,637千円	1 年 超	97,144	合 計	192,782	支払リース料	50,195千円	減価償却費相当額	47,993	支払利息相当額	1,978	<p>(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>731,909</td> <td>377,169</td> <td>354,739</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>731,909</td> <td>377,169</td> <td>354,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残 高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>171,551千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>194,422</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>365,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,445千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89,326</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方 法</p> <p>同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	その他	731,909	377,169	354,739	合 計	731,909	377,169	354,739	1 年 内	171,551千円	1 年 超	194,422	合 計	365,973	支払リース料	92,445千円	減価償却費相当額	89,326	支払利息相当額	3,448	<p>(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>600,760</td> <td>201,755</td> <td>399,005</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>600,760</td> <td>201,755</td> <td>399,005</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相 当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>140,465千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>177,612</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>318,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104,732千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100,344</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方 法</p> <p>同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	その他	600,760	201,755	399,005	合 計	600,760	201,755	399,005	1 年 内	140,465千円	1 年 超	177,612	合 計	318,077	支払リース料	104,732千円	減価償却費相当額	100,344	支払利息相当額	3,969
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																				
	千円	千円	千円																																																																																				
その他	459,338	274,205	185,132																																																																																				
合 計	459,338	274,205	185,132																																																																																				
1 年 内	95,637千円																																																																																						
1 年 超	97,144																																																																																						
合 計	192,782																																																																																						
支払リース料	50,195千円																																																																																						
減価償却費相当額	47,993																																																																																						
支払利息相当額	1,978																																																																																						
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																				
	千円	千円	千円																																																																																				
その他	731,909	377,169	354,739																																																																																				
合 計	731,909	377,169	354,739																																																																																				
1 年 内	171,551千円																																																																																						
1 年 超	194,422																																																																																						
合 計	365,973																																																																																						
支払リース料	92,445千円																																																																																						
減価償却費相当額	89,326																																																																																						
支払利息相当額	3,448																																																																																						
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																				
	千円	千円	千円																																																																																				
その他	600,760	201,755	399,005																																																																																				
合 計	600,760	201,755	399,005																																																																																				
1 年 内	140,465千円																																																																																						
1 年 超	177,612																																																																																						
合 計	318,077																																																																																						
支払リース料	104,732千円																																																																																						
減価償却費相当額	100,344																																																																																						
支払利息相当額	3,969																																																																																						

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成10年12月31日現在)			当中間会計期間末 (平成11年12月31日現在)			前事業年度末 (平成11年6月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	217,442	140,360	77,082	142,462	257,640	115,177	142,462	452,200	309,737
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	1,365,674	1,731,446	365,771	268,386	399,000	130,613
小 計	217,442	140,360	77,082	1,508,137	1,989,086	480,948	410,849	851,200	440,350
固定資産に属するもの									
株 式	34,550	87,510	52,959	126,960	565,050	438,089	122,930	453,330	330,399
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	10,000	10,036	36	-	-	-	-	-	-
小 計	44,550	97,546	52,995	126,960	565,050	438,089	122,930	453,330	330,399
合 計	261,993	237,906	24,087	1,635,097	2,554,136	919,038	533,779	1,304,530	770,750

(注)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
<p>1. 時価の算定方法</p> <p>上場有価証券 東京証券取引所の最終価格によっております。</p> <p>店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。</p> <p>非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。</p> <p>2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額</p> <p>流動資産に属するもの</p> <p>クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 110,000千円</p> <p>固定資産に属するもの</p> <p>店頭売買株式を除く非上場株式 72,740千円</p>	<p>1. 時価の算定方法</p> <p>上場有価証券 東京証券取引所の最終価格によっております。</p> <p>店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。</p> <p>非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。</p> <p>2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額</p> <p>流動資産に属するもの</p> <p>クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 110,000千円</p> <p>固定資産に属するもの</p> <p>店頭売買株式を除く非上場株式 114,440千円</p>	<p>1. 時価の算定方法</p> <p>上場有価証券 東京証券取引所の最終価格によっております。</p> <p>店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。</p> <p>非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。</p> <p>2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額</p> <p>流動資産に属するもの</p> <p>クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 100,000千円</p> <p>固定資産に属するもの</p> <p>クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 10,000千円</p> <p>店頭売買株式を除く非上場株式 72,740千円</p>

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成10年7月1日至平成10年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成11年7月1日至平成11年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自平成10年7月1日至平成11年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成10年7月1日 至 平成10年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年7月1日 至 平成11年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕
		<p>平成11年5月13日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割（無償交付）を決議いたしました。</p> <p>分割の方法</p> <p>平成11年8月20日付をもって、平成11年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>分割により増加した株式数 無額面普通株式 4,990,000株 資本金の増加 資本金の増加はありません。</p> <p>配当起算日 平成11年7月1日</p>


2.その他

特に記載すべき事項はありません。


中間監査報告書

株式会社ドン・キホーテ
代表取締役社長 安田 隆夫 殿

作成年月日 平成11年 3月19日
事務所所在地 東京都港区赤坂七丁目4番2号
事務所名 ビッグ・アップル公認会計士共同事務所

公認会計士 森下 忠重 

公認会計士 原根 俊二 

公認会計士 知久 和彦 

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成10年7月1日から平成11年6月30日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成10年7月1日から平成10年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、私たちが必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、私たちは、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社ドン・キホーテの第19期事業年度の中間会計期間（平成10年7月1日から平成10年12月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

株式会社ドン・キホーテ
代表取締役社長 安田 隆 大 殿

作成年月日 平成12年 3月16日
事務所所在地 東京都港区赤坂七丁目4番2号
事務所名 ビッグ・アップル公認会計士共同事務所

公認会計士

岩崎 哲也



公認会計士

原根 俊二



公認会計士

知久 和彦



私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成11年7月1日から平成12年6月30日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成11年7月1日から平成11年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、私たちが必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、私たちは、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社ドン・キホーテの第20期事業年度の中間会計期間（平成11年7月1日から平成11年12月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。